

## 市町村と関係機関の連携に係る課題と対応策について

### 1 市町村と関係機関の連携に係る課題

#### 1 市町村や保健所等が把握していない要電源医療的ケア児者の把握

- 支援の基礎となる要電源医療的ケア児者の把握は、市町村各課や保健所等が保持する身体障害者手帳等の情報の共有・集約等により、把握するよう市町村に対し求めている。
- 一方、市町村各担当課や保健所等が把握していない要電源医療的ケア児者は、個人情報管理の関係上、本人の同意なしに関係機関から市町村への情報提供ができないことを踏まえ、本人や家族からの申し出の促進による把握を進める必要がある。

#### 2 市町村と関係機関の取組の共有・連携

- 災害時等の停電時には、市町村による支援のほか、関係機関の業務に応じた支援が重要な役割を果たすが、支援の中心となる市町村と関係機関の取組を共有し、市町村と関係機関の連携を進める必要がある。

### 2 主な対応策（案）

#### ① 関係機関による要電源医療的ケア児者への周知・啓発

- 医療的ケア児等災害時電源確保ガイドブック等を活用した関係機関による周知・啓発。

#### ② 関係機関の取組の集約と市町村との共有・連携

- 関係機関が独自に取り組む要電源医療的ケア児者への災害時支援の取組を取りまとめ、市町村に提供。

医療機器提供企業等の取り組み内容（令和4年度 要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク会議 議事録より抜粋して取り纏め）

団体名	取り組み内容（在宅医療）	課題等
中部電力パワーグリッド株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>利用者からの個別の申し出を受けて、リスト化している。</u> 居住地域、接続している医療機器等の紐づけを行い、停電した場合はフォローの連絡をしている。</li> <li>○ <u>スマホ向けの情報発信サービスに加入をいただき、停電時の情報提供を迅速にできるよう対応している。</u> 家族や親戚など複数の地点の停電情報を登録できるため、家族間での協力体制を強化することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申し出がなければ管理ができない。</li> <li>○ 災害時の停電の長期化に備え、基本的には利用者による個別対策を強化するよう求めている。</li> </ul>
フィリップス・ジャパン株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>医療機関から依頼があった段階で、処方箋に基づいて重症度もしくは緊急度の高い医療機器の利用者を登録している。</u></li> <li>○ <u>医療機器にスマホが小型になった形の「ANPY」という災害対策システムを設置し、必要な供給物資等を届ける仕組みを整えている。</u> 停電の長期化に備え、自動的に停電状況等の情報が会社へ送信される。GPS装置がついており、利用者の避難先がわかるので、必要な供給物資等を届けることができる。</li> </ul>	
フクダライフテック中部株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>「フクダレスキュー」という災害時支援システムを実施している。</u> 気象庁と連携することで台風の予想円であったり、地震の発生地を確認することができ、素早く対応できるシステムになっている。電話が使えなくなった場合も、全国に衛星電話が繋がっているため、電話が繋がることも可能になる。</li> <li>○ <u>備蓄についても近隣の営業所から供給が素早くできる。</u></li> </ul>	
株式会社メディカルサカイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>利用者にバッテリーの供給時間を把握するよう助言したり、避難所についてどこまで把握しているか聞き取りながら、個々の担当別に把握している。</u> *バッテリーの供給時間は、短いもので1時間、長いもので24時間程度。</li> </ul>	
株式会社八神製作所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>栄養を流すポンプ機器には24時間対応できる内臓バッテリーが入っている。</u> 単三のアルカリ乾電池で動くものもあるため、一時的な対応が可能となる。</li> <li>○ ソフト面では、被災状況にもよるが、<u>個別に連絡を取り対応することをBCPで定めている。</u></li> </ul>	